

Title	経済学年報II
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.2 (1959. 2) ,p.169(65)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590201-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ず伴うものである。

農産物商品の周期的過剰生産の克服においては、一部の生産者の零落、しばしば最劣等地の耕作圏外への放逐等、農業自体の中で発展する諸過程が若干の役割を演ずることが出来る。しかし乍ら、その克服のために決定的な意義をもっているのは工業の恐慌からの脱出とそれによって惹き起される農業生産物への需要の増大である。周期的過剰生産からの脱出は第二次的形態で、工業における恐慌の克服の結果として行われる。

農業恐慌の克服のためには、周期的過剰生産と異なって、販路及び生産の新しい条件への、すなわち農産物商品の価値に革命をつくりだした新しい価値関係への農業そのものの順応が決定的に重要な意義をもっているのである。この順応は、長い時間を要するので農業恐慌に長期的性格を附与する。農業恐慌を長引かせる重要な諸要因は次のごとくである。

- (a) 農業生産物の低下する価値、生産価格、市場価格と、多年の低落した価格と多数の農場経営者の破産の後にのみ低下しはじめにすぎないところの、以前の水準に固定化された地代との間の鋭く長い闘争。
- (b) 生産の縮小によって過剰生産を克服することに対して地代及び農業の後進性が障害をなしていること。価格の長い深い低落のみが播種面積の削減、一部の播種廃棄、等を起させる。
- (c) 資本の移動、技術の進歩、専門化の増大等による恐慌からの脱

出のための闘いに地代及び農業の後進性が障害となっていること。
(f) 帝国主義の諸条件においては、農業の後進性に由来するところの農業における独占の特殊な圧力諸形態も農業恐慌からの脱出を困難にする。

(g) 農業恐慌は、その展開に導く過程そのものが長期的性格をもっているというところによっても手間どる。

(e) この過程が一九世紀第四・四半期と二〇世紀の二〇―三〇年代に行われた様に、工業を含むあらゆる資本主義的世界経済の再生産の矛盾の全般的激化に基いて展開していることも重要である。

かくて、地代の矛盾と農業の工業からの立後れは、農業恐慌の原因ではないが、その大規模な長期性及びあらゆる特殊性を特殊な種類の資本主義的過剰生産恐慌として条件づけている。それらは全般的経済恐慌及び循環の農業における作用の既に指摘された以上の特殊性をひき起す。それによって、農業における恐慌―農産物商品の周期的過剰生産―の特殊性その他の諸形態が明確にされる。

長期農業恐慌の時期には農産物商品の周期的過剰生産は独立の過程 (Самостоятельный процесс) としては表面に現われない。それは農業恐慌に合流し、農業恐慌の中に解消し、農業恐慌に吸収される。併し、それは独自の意義を失うことなく、農業恐慌の鋭い尖鋭化という形態としてあらわれるのである。

アメリカ合衆国と若干の他の国々で行われているところの、農業の大規模な資本主義的機械制生産の支配的な段階への移行は、工業

と農業における恐慌法則の作用の形態が統一される傾向を強化する。しかし、それは恐慌法則の農業における作用の特殊性を除去することはできない。蓋し、その特殊性の原因となつていてるところの地代の特殊な諸矛盾及び農業の工業からの立後れの法則は除去されないのだから。その統一への傾向の作用は、農業における大規模な資本主義的機械制生産の支配の確立が現在の資本主義の諸条件においては、資本主義世界の大多数の国にとって、特に植民地及び半植民地にとっては不可能である、ということによって制限されている。その崩壊の時期にある資本主義的生産様式そのものの存立の歴史的期限の制限性はさて置き、資本主義の全般的諸矛盾とその全般的危機の時代特殊な諸矛盾がそれを妨げるのである。

(註9) 農業恐慌の展開における価値革命の意義はП・И・リヤン
チュンコ、次いでЛ・И・リュボソツツが正しく指摘したところ
である。

—一九五八・九・一〇—

経済学年報 II

経済理論における経験と論理……………富田重夫
—マルクンズムの認識を中心として—

労働供給機構の
変位に関する計量的考察……………尾崎 廠
—賃金率と家計の有業率—

日本中小工業問題の源流とその背景……………尾城太郎丸
アメリカ農村工業の成立……………中村勝己

一八八〇年代のイギリスにおける
社会主義の復活と労働組合運動……………飯田 鼎
—イギリス労働党の起源について—

定価 四三〇円
郵税 三二円

東京高輪局区内三田綱町一
発 売 所 慶 應 通 信